



トランプ 2.0 の衝撃、EU の変貌——ポスト大西洋主義の時代へ

白井陽一郎
usui@nuis.ac.jp
新潟国際情報大学

1. **ポスト大西洋主義の時代へ**：NATO 5 条の絶対的信頼喪失、トランプ政権は EU の基本的価値を否定、欧州文明消滅も示唆¹、US は 60 以上の国際機構から脱退²、トランプ関税がルールに基づく自由貿易を破壊、軍事力も示唆したグリーンランド奪取の構え、ウクライナ支援の政治利用、ベネズエラもイランも欧州に通知なし。EU は欧州主権・戦略的自律・地政学的主体化を追求。規範パワーの終焉？リベラル国際秩序にどう関与？

- (1) EU のパワー。リベラル国際秩序への意思はあるが能力不足？経済規模と戦略性（世界標準・規制力）。グローバル安全保障＋グローバル資本主義に EU の一定の存在感。
- (2) EU の地政学的主体化。リベラル国際秩序を追求する規範パワーから、欧州主権を追求する物的パワーへ。ポスト大西洋主義の時代にプレゼンスを維持していく試み。
- (3) EU のリベラル国際秩序。ポストナショナル・リベラリズム＝主権侵入的リベラリズム。トランプ政権は EU の価値規範否定、EU 懐疑的右派極右勢力も強い反発。
- (4) EU の今後の方向性。リベラル国際秩序の限定的存続。グローバル安全保障提供主体になる能力も意思もないが（NATO の欧州柱は模索）、貿易協定ネットワーク、インターリージョナリズム、グローバルウェストで仲間作り（安保パートナーシップも）。

2. **EU のパワー**：コスモポリタニズムを志向する規範パワーから欧州ファーストのための物的パワーへ移行模索中。米中に次ぐ第 3 の極を形成し維持していく可能性。

- (1) 軍事：中国と並ぶ規模⇒まともれば軍事大国。EU 防衛産業政策拡張、SAFE 導入⇒EU が資金調達し欧州防衛産業から加盟国が共同で防衛調達を進める（1500 億€）ことでアメリカ防衛産業依存脱却へ。世界安保に責任もつのは無理でも、NATO 欧州柱による地域安保には責任を持つとする。EU の軍事規模は次の通り。

- EU の軍事規模

EU 加盟国軍事費合計 2880 億 \$ / 中国 3090 億 \$（2023 年） / 米以外 NATO 加盟国軍事費合計 5742 億 \$（2025 年）³

防衛装備品企業売上高ベスト 100 社（2025 年）：EU20 社 / 中国 5 社 / アメリカ以外 NATO 加盟国 35 社 / アメリカ 48 社⁴

平和維持活動：EU 近隣諸国＋アフリカなどで約 20 件実施中⁵

(2) **貿易**：協定ネットワークで優位（発効済み：カナダ・韓国・日本・シンガポール・スイス・トルコ・イギリス・ノルウェー／批准待ち：インド・オーストラリア・インドネシア）。インターリージョナリズムの追求。CPTPP に接近。貿易を通じた規制力の行使⇒TSD 条項など（貿易と持続可能な発展条項＝パリ協定追求の約束）

- 貿易規模⁶

EU 7 兆 8700 億€ / US 6 兆 8000 億€ / 中国 6 兆 7000 億€（2024 年）

世界貿易シェア EU 15.8% / US 13.6% / 中国 13.4%（2024 年）

貿易協定 40 件・80 カ国地域 / 27 カ国と交渉・批准中（2026 年現在）

- インターリージョナリズム⁷

カリブフォーラム ※ 各国ベースで自由貿易協定

南アフリカ開発共同体（SADC）

東アフリカ共同体（EAC）

南米南部共同市場（メルコスール） ※ 自由貿易協定調印（批准待ち）

湾岸協力会議（GCC） ※ 自由貿易協定交渉中

東南アジア諸国連合（ASEAN） ※ 各国ベースで自由貿易協定

(3) **通貨**：ドル代替にはほど遠いがユーロの国際流動性拡大傾向は継続（EU 共同債）

- ユーロのプレゼンス⁸

外貨準備シェア：ユーロ 21% / ドル 56%（2025 年）

外国為替取引通貨別シェア：ユーロ 14.5% / ドル 44.6%（2025 年）

ユーロ圏：20 カ国 3 億 5 千万人 / ユーロとリンク：60 カ国 1 億 7500 万人

(4) **援助**：『欧州新開発コンセンサス』⁹で SDGs を基本目的に設定、グローバルゲートウェイで中国の一带一路に対抗。アメリカは USAID を閉鎖、世界最大援助供給者 EU の戦略性＝貿易協定ネットワークとリンク（ネオコロニアリズム？）。

- 開発援助の規模¹⁰

ODA 世界シェア：EU44% / US25% / 日本 8% / UK6%

グローバルゲートウェイ：2027 年までに 3000 億€ 120 国地域

(5) **難民**：移民難民パクト＝共通 EU 管理システム、シェンゲン終焉かという状況。仮に EU 要塞化でマイグレーション受入減少⇒多方面でグローバル・ガバナンスに影響。

- 国際マイグレーションの規模

9410 万人が欧州へ、9220 万人がアジア、6120 万人が北米へ（2024 年中葉）¹¹

- (6) **環境**：気候リーダーシップ。野心的数値目標を世界に提示、EU 域内で達成。気候ファイナンスで貢献、世界に働きかけ。域内の反グリーンディール（オムニバスパッケージ、地球のためのグリーンディールから欧州のためのクリーン産業ディールへ）。対域外で強靱性と一貫性：グローバル・ゲートウェイとリンク、ACP 諸国（旧ロメ協定（植民地）諸国）に重点¹²、グローバル気候リーダーEU という集合的自己理解。

- グローバル気候政策の実績

気候ファイナンスにチームヨーロッパで 1159 億ユーロ拠出（EU 自体は 300 億ユーロ弱）（2022 年）¹³ ⇐ 世界全体の 3 分の 1。※ COP29 で 2035 年までに 1 兆 3 千億ドル必要と決議あり¹⁴

EU の温室効果ガス排出世界シェア：1990 年は 15.2% ⇒ 2023 年は 6% に減少¹⁵

EU の温室効果ガス排出は 1990 年から 2024 年の間に 40% 減少¹⁶

3. EU の戦略：地政学的主体化への試みとリベラル国際秩序へのこだわり

- (1) EU の基本条約：EU 対外政策に埋め込まれたリベラル国際秩序志向：リベラル価値と国連システム重視（EU 条約 2 条、3 条（5）、8 条、21 条（1）（2）、EU 機能条約 216 条、217 条、220 条）
- (2) 2016 年世界戦略、2017 年欧州開発コンセンサス、2019 年欧州グリーンディール：コスモポリタニズムを志向する規範パワーへ。パリ協定・SDGs・国連平和維持活動・国連海洋法条約など国連システムの根幹となる理念の実現へ向け世界を巻き込んでいく方針 ⇐ 2025 年以降明確に変容？いまだ微妙？
- (3) ポストナショナルリベラリズム¹⁷：アメリカが西側に構築したリベラル・マルチラテラリズムとの相違。主権侵襲的リベラリズム：主権の共有・共同行使、軍事と経済の物的安保だけでなく環境・労働・ジェンダー・多文化主義・マイノリティ保護などの質を強調、全政策分野にこれらの価値を組み込む（メインストリーミング＝多分野包括性）、マルチレベルガバナンス（非政府主体の参加を促進）、法をベースに政治行動＋司法が紛争解決。ブリュッセル効果を及ぼす強力な規制力。
- (4) フォンデアライエン・EU 大使会議スピーチ¹⁸、ベアボック・欧州議会スピーチ¹⁹、2026 年 3 月欧州理事会議長総括（European Council 2026: para.55）：一方で、EU の新安保戦略＝欧州自身の防衛・利益確保へ。軍事安保と経済安保のリンケージ。他方で、効果的マルチラテラリズム・国連憲章・国際法に基づく国際秩序・国際司法裁判所への支持・国連 80 イニシアティブ実現へ EU は尽力 ⇒ 意思については明確（⇐二

重基準批判も)。同盟国との連帯＝安保パートナーシップ (cf. グローバルウェスト)。

3. 直近の論考：トランプ 2.0 の EU：評価二分。リベラル国際秩序再生は不可 or 限定的。先行研究は未だ僅か。学術的取扱も難しい (リベラル国際秩序と近未来 EU は流動的)。

- (1) Herz & Ho (2026) 地域限定の多国間組織 (地域共同体) による限定的マルチラテラリズム。標準設定、貿易促進、紛争解決などで重要。
- (2) McNamara & Stainberg (2026) トランプ 2.0、プーチンの侵略で欧州統合は進展 (軍事と財政)、EU はポスト米国覇権時代の新世界秩序リーダーになるチャンス到来
- (3) Matthijs & Tocci (2026) : EU は域外のトランプ政権、域内の極右ポピュリストに敗北。長期を見すえた戦略を構築できず、現在の政策方針も実行できず。重要なのはアメリカにノーと言えること。そのための真のヨーロッパ統合深化を進めること。EU のポテンシャル (統合がいまだ途上にあること) は評価。
- (4) Bertelsmann Stiftung (2026) : 2035 年の世界秩序 (6 つのシナリオ提示・EU の課題明示)。中国支配・米国支配・中国と米国の二者支配 (Two-Men-Show)・五体問題 (Five-Body Problem: 米国・中国・ロシア・インド・EU の間のせめぎ合い)・権威主義国家インターナショナル (Authoritarian International)・非国家主体の世界 (Beyond State: a transactional world of non-state : ビッグテックなど巨大企業が各国政府を利用)
- (5) Stubb (2026) : 現在は 1918/1945/1989 に匹敵する一大変容期。パワートライアングルのメカニズムを探り、望ましい関係を模索していくための、価値ベース・リアリズムを提唱。グローバルウェスト : アメリカ・EU・日本・韓国・カナダ・オーストラリア・ニュージーランド/グローバルイースト : 中国・ロシア・北朝鮮・ベラルーシ・イラン/グローバルサウス : アジア・アフリカ・中東・ラ米。以上のパワートライアングルにおける競争を、紛争ではなく協力へ導けるか⇐EU の課題

4. 今後の見通し：物的パワーの追求と規範パワーの維持、両者のバランスという課題

- (1) EU は欧州主権のための戦略的自律/自立を追求しつつも (欧州再軍備計画+欧州競争力強化のためのオムニバスパッケージ+資本市場同盟推進)、同時に、リベラル国際秩序にこだわる。域外でマルチラテラリズム+域内でマルチレベルガバナンス/ユーロリーガリズムの継続的推進/リベラルな価値のメインストーリーミングによる包摂的総合政策枠組の形成 (環境やジェンダー)。EU そのものが高度に発展したリベラル国際秩序であり、これを域外に拡大していこうとする傾向は継続：近隣諸

国政策+EU 拡大プロセス継続（長期の EU 法適応プロセスとしての新規加盟）+貿易協定ネットワーク+安保パートナーシップ網によるグローバルウェストの実態化。

- (2) ただし 2016 世界戦略+2019 グリーンディールの EU からは変容。かつての EU：人間の尊厳+人権と法の支配とデモクラシー+あらゆる差別禁止+社会正義と環境正義をグローバルに追求する規範パワーEU⇒コスモポリタニズムを追求。統合の成果=国境を超えた公共圏の形成+主権国家を超えた熟議のデモクラシーが欧州大に展開というイメージ⇒リベラル親 EU 派の願望？欧州はもはや世界に価値を与える存在ではない、欧州自身が自らを守っていく必要性が強調される。短期的には不十分で不安定な軍産複合体（EU 各国共同の防衛装備品調達+欧州委員会と防衛産業の定期対話）と国際刑事規範における二重基準（ウクライナとガザで異なる対応）、限定的な対中国協力関係（気候変動と WTO 再生⇒直近では失敗）。グローバルなりベラル秩序再生の担い手への集約的意思を取り戻したとしても、絶対的に力不足。
- (3) リベラル国際秩序とグローバルガバナンスの関係は不明確。EU にとっては、効果的マルチラテラリズムと国連システム支援は同義。しかし、EU スタイルがグローバル・ガバナンスに相応しいとは限らない。左派プログレッシブの価値：原理的環境保護主義+ジェンダー平等+動物福祉+性的マイノリティ保護+難民受入・多文化主義を、主権侵入的リベラリズムで追求する EU スタイルには、域内から強い反発（極右ポピュリストの伸長）、域外からも強い非難（例：CBAM やプラ規制、ガソリン車廃止、廃棄物ゼロ政策、完全リサイクル義務などへの非難）。主権国家の権力と巨大多国籍企業の影響力を、強い規制で制約しようとするのが EU という政治体=強い規制力による競争市場の構築=ブリュッセル効果を発揮する強い規制力。この主権侵入性に対する強い拒否感・反発は、トランプ政権からだけではない。EU 規制は現在、修正プロセスに（欧州競争力強化のためのオムニバスパッケージ）。グローバルウェストの形成（安保パートナーシップ網）とグローバルサウスとの関係維持・強化（グローバルゲートウェイと貿易協定）に際して、EU 的ポストナショナルリベラリズムは和らげざるをえない。そしてそれは EU の存在意義=加盟各国間の紐帯を弱めていくことにも帰結しかねない。
- (4) 当面のポイントは 2027 年フランス大統領選挙。RN（国民連合）のルペンもしくはバルデラが大統領職を手にするかどうか。2029 年までに実施されるドイツ総選挙。AfD（ドイツのための選択肢）がどこまで政権獲得に近づくか。2029 年欧州議会選挙。Pfe（欧州愛国者グループ）と ESN（主権国家の欧州グループ）と ECR（欧州保守改革者グループ）の EU 懐疑的右派・極右勢力が EU 立法府の一角を牛耳るほど議席を獲得するかどうか。以上の選挙結果によっては、主権の共有によるユーロリーガリズム追求が可能にしてきた普遍的価値外交が終焉し、リベラル国際秩序を追求する EU はもはや過去の存在となる、という事態になりかねない。

- EEA (2025) Missions and Operations: Working for a stable world and a safer Europe, 30.01.2025.
- European Environmental Agency (2026) The EU has cut its greenhouse gas emissions by 40% since 1990, Press release, published 17 Apr 2026.
- European Parliament (2024) Climate change in Europe: facts and figures: Find out the key facts and statistics about climate change in Europe: regional impact, top emitters, the reduction of greenhouse gases and more, last updated: 06-12-2024.
- European Union@COP30 (2025) Team Europe's contribution to global climate finance 2013 - 2024.
- Herz, M. & Ho, S. (2026) How Multilateralism Can Survive: Global Institutions Are Declining, but Regional Cooperation Can Fill the Gap, *Foreign Affairs*, January 2, 2026.
- IISS (2026) Global defence spending continues to grow amid geopolitical uncertainty, 24th February 2026.
- McNamara & Stainberg (2026) Can Europe Sustain a New Rules-Based Geopolitical Order?, *Journal of Common Market Studies*, early view version.
- Matthijs, M. & Tocci, N. (2026) How Europe Lost: Can the Continent Escape its Trump Trap? *Foreign Affairs*, January / February 2026.
- Stubb, A. (2026) *The Triangle of Power: Rebalancing the New World Order*, Biteback Publishing.
- The White House (2026) Withdrawing the United States from International Organizations, Conventions, and Treaties that are Contrary to the Interests of the United States, Presidential Memoranda, January 7, 2026.
- The White House (2025) National Security Strategy of the United States of America, November 2025.
- Von der Leyen, U. (2026) Speech by President von der Leyen at the EU Ambassadors Conference 2026, 9 March 2026.
- United Nations (2024) COP29 UN Climate Conference Agrees to Triple Finance to Developing Countries, Protecting Lives and Livelihoods, 24 November 2024.
- 白井陽一郎 (2025) 「ヨーロッパ再軍備計画は EU を変えるのか? : 分断化の克服へ向けて」『国際問題』 No.727 (2025 年 10 月)。
- 白井陽一郎 (2025) 「フォンデアライエン新体制の重い課題」『外交』 Vol.89。
- 白井陽一郎 (2023) 「リベラル国際秩序のための EU 世界戦略: ポストナショナル・アプローチの可能性と限界」白井陽一郎・中村英俊編著『EU の世界戦略と「リベラル国際秩序」のゆくえ: ブレグジット、ウクライナ戦争の衝撃』明石書店。